

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	7,218,107	7,281,879	実質収支比率	5.4	6.5
市町村名	西和賀町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	6,951,024	6,965,113	経常収支比率	87.8	89.8
						首都	×	歳入歳出差引	267,083	316,766	(※1)	(90.2)	(93.2)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	39,566	46,472	標準財政規模	4,207,585	4,133,180
						中部	×	実質収支	227,517	270,294	財政力指数	0.15	0.15
人口	平成27年国調(人)	5,880	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-42,778	90,393	公債費負担比率	13.5	13.2	
	平成22年国調(人)	6,602			山振	○	積立金	366	292,582	健全化判断比率			
	増減率(%)	-10.9			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	5,537	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	99,256	537,804	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	5,511		第1次	661	888	指数表選定	○	実質単年度収支	-141,668	-154,829	実質公債費比率	10.8
	平31.01.01(人)	5,681	第2次	22.1	26.8			基準財政収入額	577,664	570,766	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	5,664		690	726			基準財政需要額	3,899,059	3,787,142			
	増減率(%)	-2.5	第3次	23.1	21.9			標準税収入額等	712,895	705,767			
	うち日本人(%)	-2.7		1,634	1,701			経常経費充当一般財源等	3,712,616	3,749,590			
面積(km ²)	590.74		54.7	51.3			歳入一般財源等	5,188,988	5,460,379				
人口密度(人/km ²)	10												
世帯数(世帯)	2,146												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,466,354	7,441,827		
	市区町村長	1	6,510		一般職員	113	352,334	3,118	うち公的資金	5,721,019	5,548,478		
	副市区町村長	1	5,450		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	92,134	174,279		
	教育長	1	5,270		うち技能労務職員	14	42,294	3,021	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,570		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	185,000	185,000		
	議会副議長	1	2,080		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,539,621	1,638,511		
	議会議員	10	1,910		合計	113	352,334	3,118	減債基金	360,011	260,011		
						ラスパイレス指数			96.9	その他特定目的基金	1,412,954	1,366,445	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 町立西和賀さわうち病院事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(11) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)		(18) (株)湯田牛乳公社			
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 農業集落排水事業特別会計		(12) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)		(19) (株)西和賀産業公社			
		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)				(10) 温泉事業特別会計		(13) 北上地区消防組合		(20) (株)山の幸王国			
		(5) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)						(14) 北上地区広域行政組合		(21) (株)エステック			
								(15) 岩手中部広域行政組合					
								(16) 後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(17) 後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	510,267	7.1	510,267	12.4	普通税	503,992	98.8	-	
地方譲与税	89,567	1.2	89,567	2.2	法定普通税	503,992	98.8	-	
利子割交付金	262	0.0	262	0.0	市町村民税	186,742	36.6	-	
配当割交付金	880	0.0	880	0.0	個人均等割	8,945	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	386	0.0	386	0.0	所得割	159,537	31.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,881	2.5	-	
地方消費税交付金	100,040	1.4	100,040	2.4	法人税割	5,379	1.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	4,068	0.1	4,068	0.1	固定資産税	270,993	53.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	236,790	46.4	-	
自動車取得税交付金	7,546	0.1	7,546	0.2	軽自動車税	23,264	4.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	22,993	4.5	-	
自動車税環境性能割交付金	1,856	0.0	1,856	0.0	鉦産税	-	-	-	
地方特例交付金等	7,979	0.1	7,979	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	718	0.0	718	0.0	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	967	0.0	967	0.0	目的税	6,275	1.2	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	157	0.0	157	0.0	法定目的税	6,275	1.2	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	6,137	0.1	6,137	0.1	入湯税	6,275	1.2	-	
地方交付税	3,843,196	53.2	3,843,196	82.2	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,382,077	46.9	3,382,077	82.2	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	460,938	6.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	181	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,566,047	63.3	4,104,928	99.8	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	729	0.0	729	0.0	合計	510,267	100.0	-	
分担金・負担金	16,693	0.2	-	-					
使用料	61,025	0.8	-	-					
手数料	9,001	0.1	2,728	0.1					
国庫支出金	518,381	7.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	402,197	5.6	-	-					
財産収入	18,290	0.3	4,745	0.1					
寄附金	267,494	3.7	-	-					
繰入金	292,697	4.1	-	-					
繰越金	316,767	4.4	-	-					
諸収入	73,086	1.0	1,638	0.0					
地方債	675,700	9.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	112,600	1.6	-	-					
歳入合計	7,218,107	100.0	4,114,768	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.0	99.0
現・計	99.8	99.4
市町村民税	99.5	99.2
純固定資産税	87.6	88.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,478,077	実質収支	11,957
病院	353,652	再差引収支	11,957
上水道	298,200	加入世帯数(世帯)	723
下水道	290,802	被保険者数(人)	1,099
観光施設	109,652	被保険者 { 保険税(料)収入額	91
国民健康保険	50,425	1人当り { 国庫支出金	-
その他	375,346	保険給付費	355

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	76,372	1.1	-	76,372
総務費	1,024,377	14.7	18,553	693,308
民生費	1,261,140	18.1	6,650	834,107
衛生費	863,803	12.4	-	832,025
労働費	6,888	0.1	-	6,888
農林水産業費	584,475	8.4	85,597	326,948
商工費	317,519	4.6	39,624	246,760
土木費	968,540	13.9	490,593	485,691
消防費	472,545	6.8	16,594	233,545
教育費	583,371	8.4	58,401	484,224
災害復旧費	88,234	1.3	-	2,114
公債費	703,760	10.1	-	699,923
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,951,024	100.0	716,012	4,921,905

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,247,922	32.3	1,897,455	1,786,007	42.2
人件費	1,075,270	15.5	1,037,881	974,865	23.1
うち職員給	664,587	9.6	649,674	-	-
扶助費	468,892	6.7	159,651	111,219	2.6
公債費	703,760	10.1	699,923	699,923	16.6
元利償還金	703,760	10.1	699,923	699,923	16.6
うち元金	651,173	9.4	647,336	647,336	15.3
うち利子	52,587	0.8	52,587	52,587	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,898,856	56.1	2,963,937	1,926,609	45.6
物件費	936,704	13.5	646,846	472,541	11.2
維持補修費	172,000	2.5	169,470	169,470	4.0
補助費等	1,296,643	18.7	836,311	733,676	17.4
うち一部事務組合負担金	470,483	6.8	246,683	225,976	5.3
繰出金	826,225	11.9	768,178	550,922	13.0
積立金	332,578	4.8	214,426	-	-
投資・出資金・貸付金	334,706	4.8	328,706	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	804,246	11.6	60,513	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	716,012	10.3	58,399	-	-
うち補助	471,119	6.8	19,956	-	-
うち単独	218,250	3.1	35,778	-	-
災害復旧事業費	88,234	1.3	2,114	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,951,024	100.0	4,921,905	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。